

# アニュアルレポート 2006

2006年12月期 (2006.1~2006.12)

# CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
重点戦略事業の概況(単体)	6
次期の見通し	10
トピックス	12
社会貢献活動・環境保全活動	14
コーポレート・ガバナンス	16
取締役および監査役	20
事業等のリスク	21
財務セクション	22
企業グループの状況	47
会社概要	48
株式の状況	49

## ミッションステートメント

### 使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

### 目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する  
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを  
創出しつづける企業グループとなる。

### 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

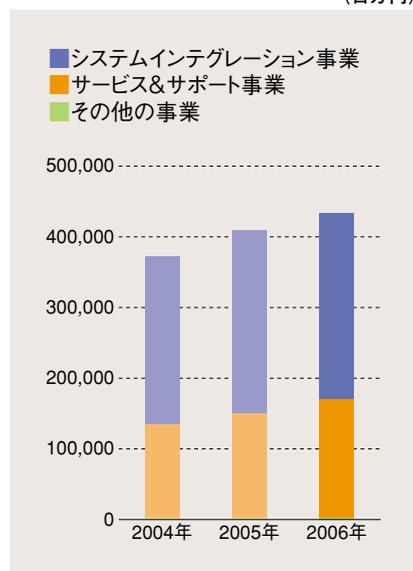
# 連結財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2004	2005	2006	2006	増減率
売上高	¥372,481	¥409,413	¥433,617	\$3,640,173	+5.9
システムインテグレーション事業	238,729	258,275	263,425	2,211,425	+2.0
サービス&サポート事業	130,959	149,100	168,701	1,416,232	+13.1
その他の事業	2,792	2,037	1,490	12,515	-26.8
営業利益	17,009	21,911	26,158	219,595	+19.4
経常利益	17,036	22,210	26,494	222,418	+19.3
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552	26,350	221,210	+28.2
当期純利益	11,247	11,747	15,621	131,138	+33.0
総資産	167,228	173,927	189,357	1,589,633	+8.9
有利子負債	21,337	11,695	10,854	91,119	-7.2
自己資本	54,667	58,920	72,848	611,552	+23.6
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	355.88	371.72	494.30	4.15	+33.0
1株当たり配当金(円、米ドル)	55.00	75.00	115.00	0.97	+53.3
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	743.43	710.97	440.14	3.69	-38.1
売上高営業利益率(%)	4.57	5.35	6.03	—	
売上高当期純利益率(%)	3.02	2.87	3.60	—	
有利子負債比率(%)	12.76	6.72	5.73	—	
自己資本比率(%)	32.69	33.88	38.47	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	22.80	20.68	23.71	—	

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分  
 自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。  
 米ドル金額は、2006年12月末日の為替相場1ドル＝119.12円で換算しています。  
 2006年の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれています。

## 売上高

(百万円)



## 営業利益/経常利益/当期純利益

(百万円)



## 総資産/有利子負債

(百万円)



(注記) 本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2006年連結会計年度(2006年1月1日から2006年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高につきましては、4,336億17百万円(前年同期比5.9%増)となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、サーバやカラー複写機、情報セキュリティ関連商品の販売が順調に推移し、2,634億25百万円(前年同期比2.0%増)となりました。サービス&サポート事業においては、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移したことに加え、保守等も堅調であったことにより、1,687億1百万円(前年同期比13.1%増)と二桁の増加となりました。

利益につきましては、売上高の増加に対する販売費及び一般管理費の増加を抑えたことなどにより、過去最高益を更新いたしました。営業利益261億58百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益264億94百万円(前年同期比19.3%増)、当期純利益は156億21百万円(前年同期比33.0%増)となり、4期連続で増収増益となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金を、普通配当金105円に創立45周年記念配当金10円を加えた1株当たり115円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2007年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

# 事業の概況

## ■緩やかな景気拡大が続く

当連結会計年度(2006年1月1日~2006年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益改善や需要増加による設備投資に支えられ、長期にわたる緩やかな景気拡大が続いております。

当社グループの属するIT関連業界は、景況感の回復や資金調達環境の改善を背景に、法令や公的手続電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務の効率化やコスト削減、人材・人手不足対策等、経営強化や生き残りをかけた企業の高いIT投資意欲により、まだら模様ながらも全体としては堅調に推移しております。

具体的には、情報セキュリティ対策の強化、情報システムインフラの見直し、統合型業務パッケージソフトの導入等が高い伸びを示しており、システム運用管理等のアウトソーシングも増加傾向にあります。

但し、お客様のトータルコスト削減や投資対効果明確化の要求は強く、コスト面に配慮しながらお客様に最適な付加価値の高い提案を行うことが業界全体の課題となっております。

また、中小企業においてはIT活用の余地が依然として大きく、IT投資意欲も高まりを見せているものの、ITに詳しい人材や要員が不足気味であるため、製品情報や導入事例のタイムリーな提供、経営課題解決のための適切なシステム提案、システム導入後の親身なサポートと迅速な対応等がより一層求められています。

## ■お客様のニーズに合ったシステム提案

このような中で当社グループは、2006年度のスローガンを「お客様の目線で、信頼に応える」とし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、お客様のニーズに合ったシステム提案を積極的かつ効率的に行いました。

また、当社の強みである複写機、コンピュータ、

FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」等の重点戦略事業に引き続き注力し、既存のお客様との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。

さらに、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上とシステム開発案件のプロジェクト管理強化による生産性向上に努めました。

この他、サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる\*」の2大ブランドに集約し、サービス&サポートメニューの充実とわかりやすさの向上に努めました。

\*たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

## ■売上高5.9%増収

### 営業利益19.4%、経常利益19.3%増益

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,336億17百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益261億58百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益264億94百万円(前年同期比19.3%増)、当期純利益156億21百万円(前年同期比33.0%増)と4期連続で増収増益となりました。

(単位:百万円)

	2005年12月期	2006年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	409,413	433,617	+5.9%
営業利益	21,911	26,158	+19.4%
経常利益	22,210	26,494	+19.3%
当期純利益	11,747	15,621	+33.0%

## 「SPR」とは

「SPR」は当社が独自に開発した顧客管理&営業支援システムです。

このシステムには、お客様のプロフィールや取引履歴(過去)はもとより、日々2万社に及ぶお客様との面談、コンタクト情報等が蓄積されています。

このシステムを活用し、お客様への提案状況(現在)や、お客様の要望・ニーズ(未来)を把握し、情報を多面的に分析し活用することで、個々のお客様に最適な提案を効率よく行うことが可能となっています。

**SPR** : Sales Process Re-engineering の略称

当社独自開発の CRM + SFA システム  
(顧客管理) (営業支援)

お客様のプロフィールを正確に知る

お客様との取引履歴(過去)を知る

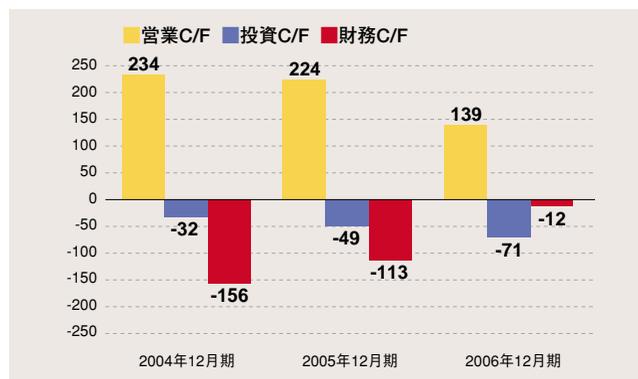
お客様への提案状況(現在)を知る

お客様の要望・ニーズ(未来)を知る

科学的営業でCS向上と効率アップを同時に実現

## キャッシュ・フローの推移

(単位: 億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより、139億9百万円(前年同期は224億68百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより71億61百万円(前年同期は49億86百万円)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億50百万円(前年同期は、借入金の返済による支出があったことなどにより113億38百万円)となりました。

## 有利子負債の推移



当連結会計年度末における、有利子負債(短期借入金および長期借入金)は約8億円減少し、108億54百万円となりました。当連結会計年度末においても、有利子負債残高は、現預金残高184億21百万円を下回りました。

有利子負債比率は5.7%となり、前年同期末に比べ1.0ポイント改善しました。

## 事業セグメント別の概況

### ■ システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連商品、サーバ、カラー複写機、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力した結果、売上高は2,634億25百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

### ■ サービス&サポート事業

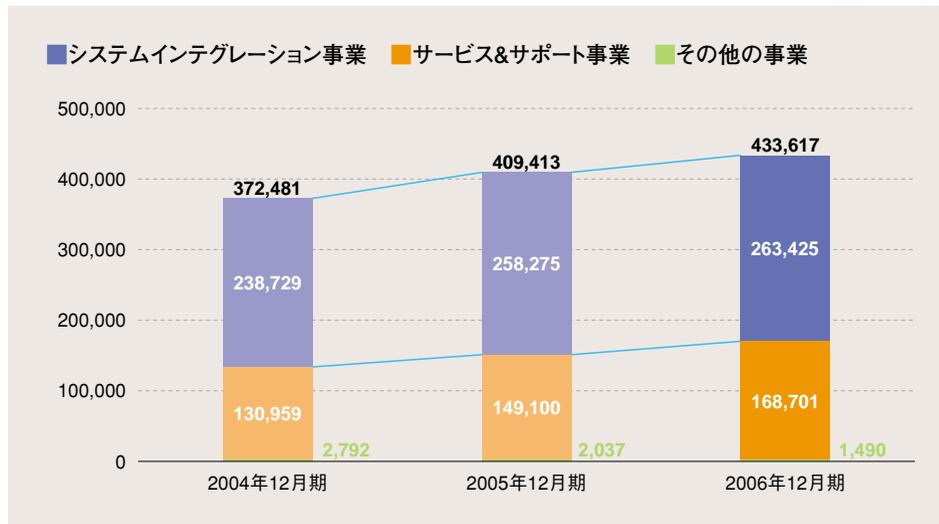
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、保守等が堅調であったことから、売上高は1,687億1百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

### ■ その他の事業

その他の事業では、売上高は14億90百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



# 重点戦略事業の概況(単体)

当社では、「MRO」「SMILE」「ODS21」「OSM」の4事業を重点戦略事業と位置付けて、特に注力しています。当連結会計年度における各事業の概況は、以下の通りです。

重点戦略事業

**MRO**

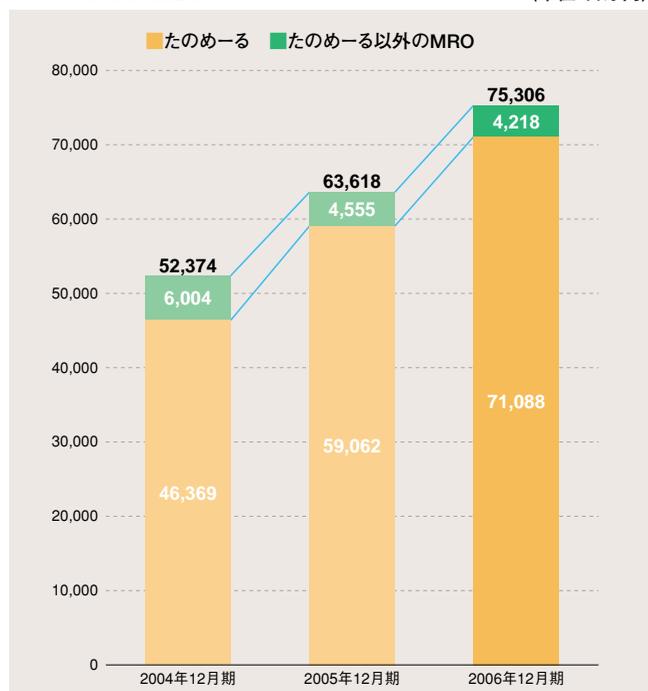
売上高 753億06百万円 前年同期比 18.4%増

内、たのめーる

売上高 710億88百万円 前年同期比 20.4%増

MROの売上高推移

(単位:百万円)



文具、オフィス生活用品、OAサプライなどを販売するMRO事業は、中核となるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、売上高が750億円を超えました。

また、「たのめーる」口座数も順調に伸びており、新規顧客開拓に貢献しています。



たのめーるカタログ Vol.17



インターネットたのめーる  
http://www.tanomail.com

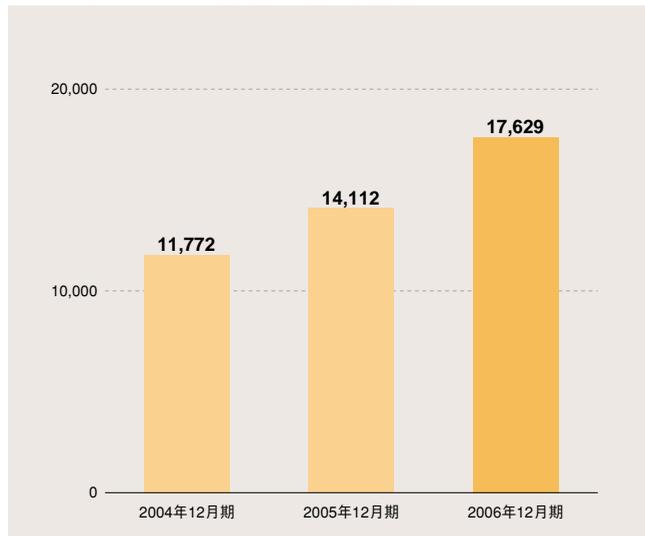
重点戦略事業

## SMILE

売上高 176億29百万円 前年同期比 24.9%増

SMILE (ソフトおよび保守) の売上高推移

(単位:百万円)



SMILEは、当社オリジナルの統合型基幹業務システムです。28年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE  $\alpha$  ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

企業の基幹系システム見直しにおけるパッケージソフト志向に加えて、情報系システムとの連携やオプション機能の充実などにより、好調に推移しました。(当年度より、ソフトおよび保守でのカウントとなりました。)

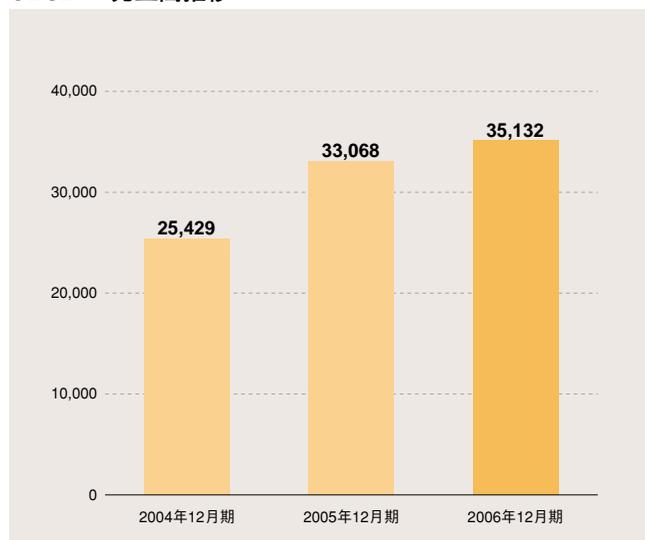
重点戦略事業

## ODS21

売上高 351億32百万円 前年同期比 6.2%増

ODS21の売上高推移

(単位:百万円)



ODS21は、複写機とコンピュータを組み合わせ、紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有・活用するナレッジマネジメントシステムです。

法令改正への対応需要がずれ込んだこともあり、前年同期比6.2%増となりました。

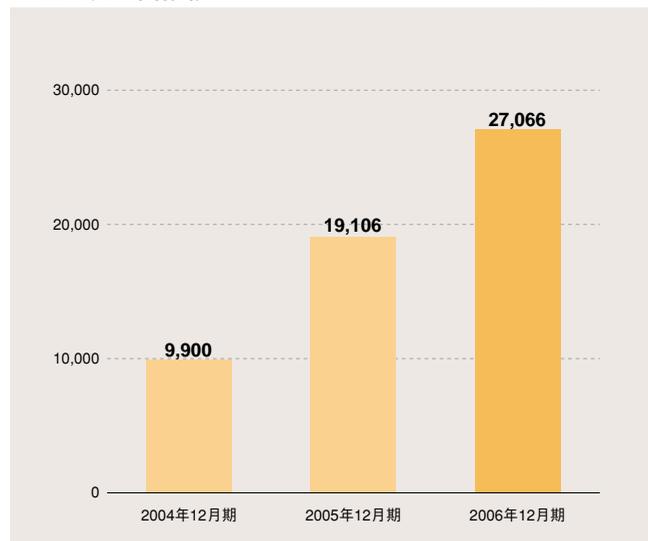
重点戦略事業

OSM

売上高 270億66百万円 前年同期比 41.7%増

OSMの売上高推移

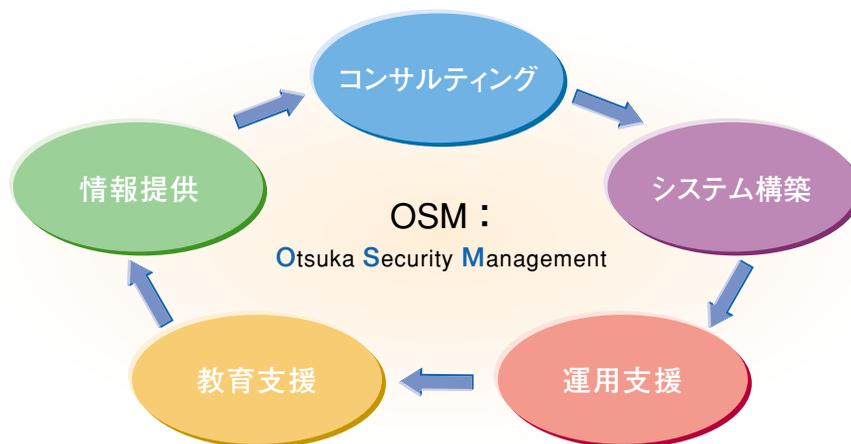
(単位:百万円)



OSM Otsuka Security Management

当社が提供する情報セキュリティビジネスの事業ブランドであるOSMは、企業における情報セキュリティ対策投資が引き続き堅調に推移し、売上高が前年同期比41.7%増となりました。

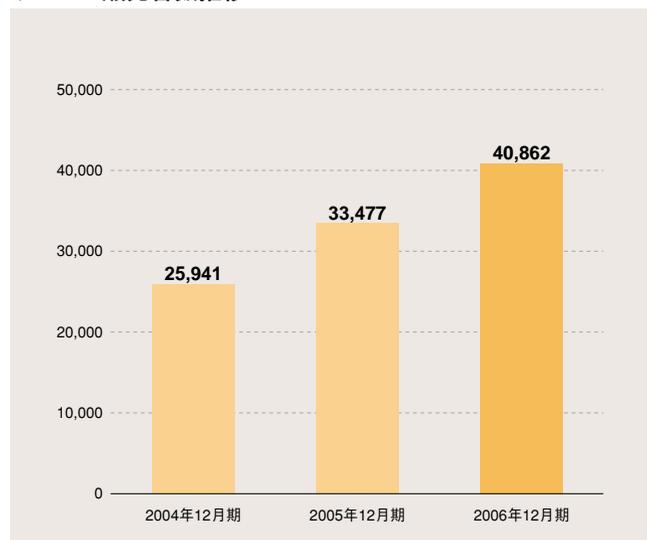
システムのライフサイクルにおける情報セキュリティ全般をサポート



## コンピュータおよび複写機の販売台数

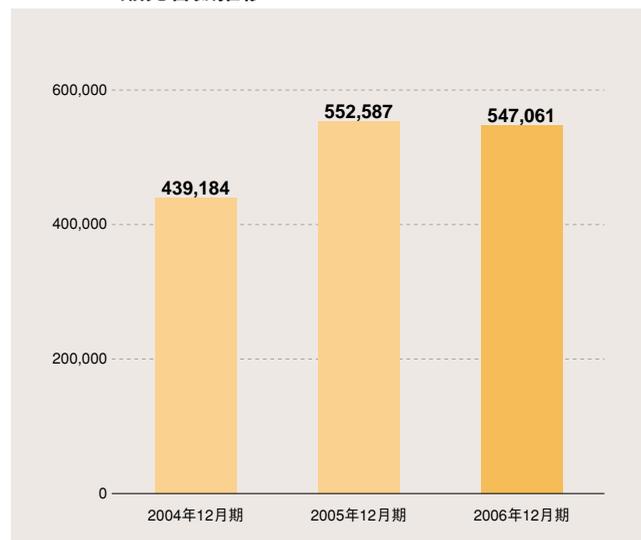
### サーバの販売台数推移

(単位:台)



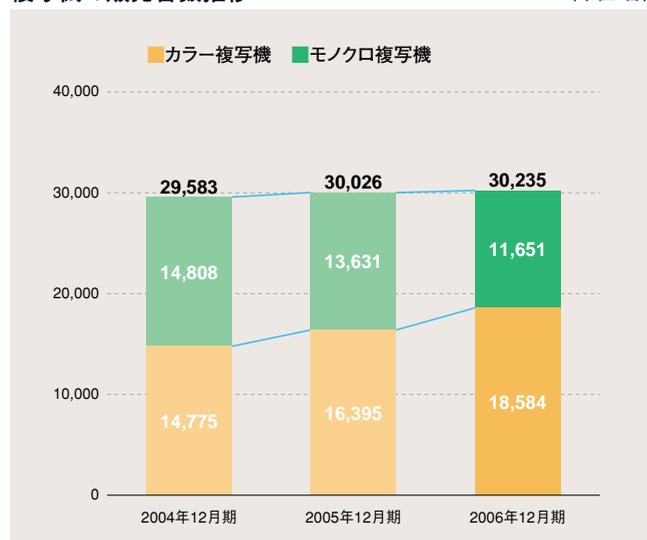
### パソコンの販売台数推移

(単位:台)



### 複写機の販売台数推移

(単位:台)



# 次期の見通し

## ■IT活用による経営改善

今後の経済状況につきましては、企業収益に影響を与える原油などの原材料価格や米国経済の動向に注意する必要があるものの、企業の設備投資が底堅く推移し雇用情勢も改善傾向にあることから、国内景気は引き続き拡大基調で推移するものと予想されます。

こうした中で、経営課題解決のためにITを活用することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっております。特に、金融商品取引法(日本版SOX法)の実施基準も公表されたことから、内部統制体制構築への対策が企業経営の重要課題となっており、そのためのIT投資が徐々に具体化するもの

と予想されます。また、回線の見直しを含む情報システムインフラの更新需要も底堅く推移するものと思われれます。

当社グループは2007年12月期のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、今後もお客様の経営課題を解決するためにお客様の目線に立って、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューションおよびワンストップサポートを提供してまいります。そして、お客様と共に成長し、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指します。

## 中期目標と活動方針

### 基本方針

- ミッションステートメントの具現化によりお客様と共に成長する

### 中期計画

- 人員計画は基本的に横ばいを継続
- 増収・増益による業容拡大を図る  
売上高営業利益率・売上高経常利益率  
ともに6.5%を目指す
- お客様情報の活用で需要を開拓
- 人・物・金の効率活用で生産性向上

## ■ 具体的施策

2007年12月期のスローガンは

「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」としました。

具体的な施策は、主に以下の通りです。

### 1. 既存顧客との取引深耕

当社は、大企業から中堅・中小企業まで70万社に及ぶ顧客企業との取引があります。今後も1社当たりの取引品目を増やしていきます。

### 2. 「SPR」のさらなる進化と活用促進

「SPR」上での情報登録件数は順調に伸びており、業績向上につながっています。「SPR」をさらに進化させ、活用を進めることで、最適提案と効率的な営業を推進していきます。

### 3. 営業支援センターによる生産性向上

当社は「営業支援センター」を設け、営業担当者の各種調査、提案書作成、見積り作業等を集中的に行っています。同センターの活用を進めることにより、さらなる生産性向上を目指します。

### 4. 「たのめーる」による新規顧客獲得

「たのめーる」による新規顧客獲得をさらに進め、「たのめーる」をいわば入口として、ワンストップソリューションの提供につなげていきます。

### 5. 「たよれーる」メニューの拡大と充実

新メニューや内容の充実で、お客様のビジネス全般をワンストップでサポートします。

## ■ 次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,540億円(前年同期比4.7%増)、営業利益282億円(前年同期比7.8%増)、経常利益285億円(前年同期比7.6%増)、当期純利益160億円(前年同期比2.4%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業2,700億30百万円(前年同期比2.5%増)、サービス&サポート事業1,828億66百万円(前年同期比8.4%増)、その他の事業11億4百万円(前年同期比25.9%減)を計画しております。

### 売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2006年 12月期	2007年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	433,617	454,000	+4.7%
営業利益	26,158	28,200	+7.8%
経常利益	26,494	28,500	+7.6%
当期純利益	15,621	16,000	+2.4%

### セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2006年 12月期	2007年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	263,425	270,030	+2.5%
サービス&サポート事業	168,701	182,866	+8.4%
その他の事業	1,490	1,104	-25.9%

## トピックス

### ■ 「たよれーる」ブランドがスタート

サービス&サポート事業におけるITアウトソーシングサービスおよび業務アウトソーシングサービスを統合し、「たよれーる」ブランドとして提供を始めました。



当社では、これまでに多くのサービス&サポートメニューを提供してきましたが、サービスメニューやサービス提供形態の多種多様化に伴い、お客様からは「もっとわかりやすく」「一括して対応できる」メニューを望む声が多く聞かれるようになりました。

そこで、当社では、これまでに提供してきたサービス&サポート事業の各メニューを統合、「たよれーる」ブランドに統一して提供します。

この「たよれーる」では、「どんなときも頼りになる、かかりつけのお医者さん」をキャッチフレーズに、お客様のさまざまな経営課題「困った」の解決をサポートいたします。



#### ■サイオステクノロジー株式会社が持分法適用の関連会社に

当社連結子会社でありましたサイオステクノロジー株式会社(旧社名:株式会社テンアートニ、2006年11月6日に社名変更)は、2006年11月28日をもって当社との支配関係が解消したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

## 社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2006年度に行った活動の一部をご紹介します。

### ■ 棚田の保存に協力

農林水産省指定「日本の棚田百選」に選ばれた千葉県鴨川市の大山千枚田は、東京から一番近い千枚田です。手軽に農業体験ができ、何度も訪れることができる棚田ということで、脚光を浴びつつあります。

当社では、棚田オーナー制度の導入や、社員による農作業支援などにより、大山千枚田の保存に協力しています。



大山千枚田、田植え風景



同、草刈り風景

### ■ 「レイクパピルス20」の販売を開始

琵琶湖の葦を利用した「レイクパピルス20」の販売を開始しました。

日本全国にある湖沼や河川に群生する葦は、水の汚れの原因となるリンや窒素の吸収率が高く、建材や葦簀(よしず)として利用されてきました。葦は1本で2トンの水を浄化する能力があると言われていたのですが、近年では生活環境の変化などにより、有効活用が進んでいませんでした。



琵琶湖に生える葦

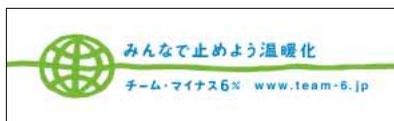
「レイクパピルス20」は葦の含有率が20%で、名刺1枚で約20リットルの水を浄化することになります。白色度は約80%で、名刺や社用封筒など企業のオフィス用紙製品の原紙として提供します。

当社の社用名刺については、順次全社員の名刺を「レイクパピルス20」に切り替えています。

## ■「クールビズ」運動を全事業所で実施

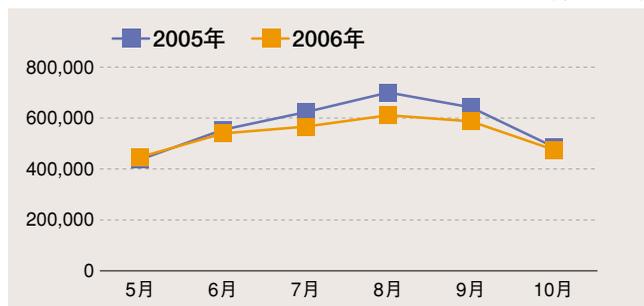
「チーム・マイナス6%」に参加している当社では、地球温暖化防止への取り組みの一環として、2005年の夏に西日本地区の事業所で試行した「クールビズ」運動を、2006年には全事業所に拡大しました。6月19日（夏至）から9月22日（秋分）までの約3ヶ月間、上着やネクタイの着用を原則不要とし、オフィスの冷房温度を28度に設定しました。

これにより、本社ビルでは、7～8月の電気使用量を、約1割削減することができました。



本社ビル電気使用量推移

(単位:kWh)



## ■大塚商会 CSRレポート2006

従来の「社会・環境報告書」の内容を拡充し、「CSRレポート2006」を発行しました。社会貢献・環境保全活動の他、ステークホルダー（利害関係者）である、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員との関係について、広く皆様に報告しています。「CSRレポート2006」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、当社ホームページ上にのみ掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/eco/2006/index.html>

## 環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに多彩な環境ソリューションを開発し、お客様へ提案しております。

- 「ODS21」によるペーパーレスシステムで紙使用量の節減に寄与
- 「たのめる」でグリーン購買推進に貢献

- 「Webラーニング」でECO教育の効率化を支援
- 「PCリサイクル」「リサイクルトナー」の推進で資源節減に寄与

# コーポレート・ガバナンス

## ■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ミッションステートメント」に定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

## ■コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動およびIR活動に取り組んでおります。

### 1. 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

### 2. 取締役会の状況

当社の取締役は2006年12月31日現在13名で、内11名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月2回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、2007年3月29日現在、取締役は14名（内12名が執行役員兼務）となっております。

### 3. 執行役員制度

当社は、2003年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針および業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。2006年12月31日現在、執行役員33名（内11名が取締役兼務）となっております。

なお、2007年3月29日現在、執行役員は34名（内12名が取締役兼務）となっております。

### 4. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

## 5. 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、みずず監査法人(2006年9月1日付をもって名称を中央青山監査法人から変更しております。)と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、みずず監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 秋山 賢一 継続監査年数\* 2年

指定社員 業務執行社員 石井 哲也 継続監査年数\* 6年

※継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と会社法に基づく監査のいずれか期間の長い方の年数を表示しております。

### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 会計士補 4名 その他 6名

(注) 1. 当社の会計監査人でありましたみずず監査法人(旧中央青山監査法人)は、2006年5月10日金融庁より、法定監査業務停止処分を受けました。これに伴い、同監査法人は2006年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。このため当社は、会社法346条第4項及び第6項の規定に基づき、2006年8月25日開催の監査役会の決議により、2006年9月1日をもって一時会計監査人として同監査法人を選任しました。

2. 当社の一時会計監査人でありましたみずず監査法人は、2007年3月29日開催の定時株主総会において、会計監査人に選任され、就任いたしました。

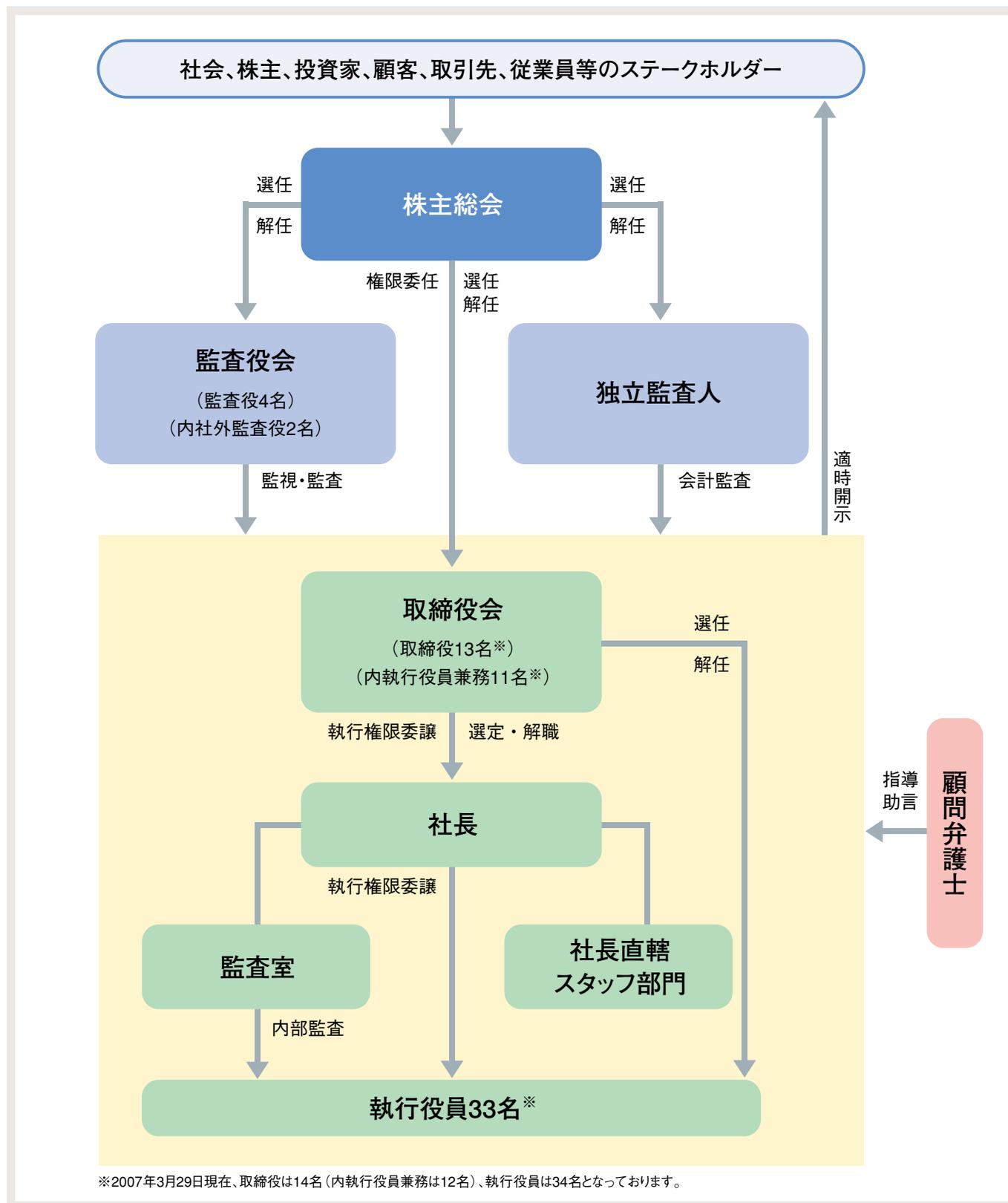
## 6. 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。2006年12月31日現在、監査室の人員は13名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下の通りです。

- ・企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

2006年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下の通りです。



## ■コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近における新たな実施事項

(2006年3月30日付)

1. 執行役員による業務執行と取締役による監督の分離を進めるため、執行役員の役職について「専務」「常務」等の役職区分を行う一方、取締役の役職について代表取締役を除き「専務」「常務」等の役職区分は行わないことといたしました。

(2006年4月1日付)

2. 2006年4月1日施行の公益通報者保護法に則して、従来の「内部通報・改善提言制度」(通称:目安箱)を「コンプライアンス・ホットライン」に拡充し、通報手段の利便性向上を図ると共に通報者の保護をさらに明確にいたしました。これにより、社内外のリスク情報をいち早く収集し、有効かつ迅速な対応で早期対策の実現に取り組んでおります。

(2006年5月16日付)

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化するために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を2006年5月16日付取締役会にて決議いたしました。業務執行の基本方針として、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指し、機動的かつ継続的な改善、強化に努めております。

## ■役員報酬および監査報酬

(1) 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下の通りです。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (注1. 2. 3. 4.)	13	321	4	30	17	351
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計		321		30		351

注) 1. 以下の金額の範囲内において支払われたものです。

取締役: 1990年3月13日開催の株主総会において決議された年額650百万円

監査役: 2005年3月30日開催の株主総会において決議された年額50百万円

2. 上記支給額の他に使用人兼務取締役5名の使用人分の報酬(賞与を含む)95百万円があります。

3. 期末日現在の取締役の人数は13名、監査役の人数は4名です。

4. 当社には社外取締役はおりません。

(2) 当事業年度におけるみず監査法人(旧中央青山監査法人)に対する監査報酬は、以下の通りです。

区 分	支給額(百万円)
監査証明に係る報酬	37
監査証明以外に係る報酬	—
計	37

## ■取締役の定数

2006年12月31日現在の当社定款において、当社の取締役の員数は、25名以内とする旨定めております。

なお、2007年3月29日現在の当社定款においては、当社の取締役の員数は、19名以内とする旨定めております。

# 取締役および監査役 (2007年3月29日現在)



代表取締役社長  
大塚 裕司



代表取締役専務  
稲子谷 昭



取締役兼専務執行役員  
長島 義昭



取締役兼専務執行役員  
原田 要市



取締役兼上席常務執行役員  
濱田 一秀



取締役兼上席常務執行役員  
片倉 一幸



取締役兼上席常務執行役員  
中嶋 克彦



取締役兼常務執行役員  
高橋 俊泰



取締役兼常務執行役員  
塩川 公男

取締役兼上席執行役員

橋 政和  
宇佐美 慎治  
矢野 克尚  
山 幸司  
齋藤 廣伸

常勤監査役

吉田 達三  
  
監査役  
伊藤 裕一  
牧野 二郎  
杉山 幹夫

# 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2007年3月29日現在において当社グループが判断したものです。

## ■顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで70万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## ■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術(以下、製品等)の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## ■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

# 財務セクション

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
売上高	¥372,481	¥409,413	<b>¥433,617</b>	<b>\$3,640,173</b>
システムインテグレーション事業	238,729	258,275	<b>263,425</b>	<b>2,211,425</b>
サービス&サポート事業	130,959	149,100	<b>168,701</b>	<b>1,416,232</b>
その他の事業	2,792	2,037	<b>1,490</b>	<b>12,515</b>
営業利益	17,009	21,911	<b>26,158</b>	<b>219,595</b>
経常利益	17,036	22,210	<b>26,494</b>	<b>222,418</b>
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552	<b>26,350</b>	<b>221,210</b>
当期純利益	11,247	11,747	<b>15,621</b>	<b>131,138</b>
総資産	167,228	173,927	<b>189,357</b>	<b>1,589,633</b>
有利子負債	21,337	11,695	<b>10,854</b>	<b>91,119</b>
自己資本	54,667	58,920	<b>72,848</b>	<b>611,552</b>
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	355.88	371.72	<b>494.30</b>	<b>4.15</b>
1株当たり配当金(円、米ドル)	55.00	75.00	<b>115.00</b>	<b>0.97</b>
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	743.43	710.97	<b>440.14</b>	<b>3.69</b>
売上高営業利益率(%)	4.57	5.35	<b>6.03</b>	—
売上高当期純利益率(%)	3.02	2.87	<b>3.60</b>	—
有利子負債比率(%)	12.76	6.72	<b>5.73</b>	—
自己資本比率(%)	32.69	33.88	<b>38.47</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	22.80	20.68	<b>23.71</b>	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2006年12月末日の為替相場1ドル＝119.12円で換算しています。

2006年の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	23
.....	
連結貸借対照表	26
.....	
連結損益計算書	29
.....	
連結株主資本等計算書	30
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	32
.....	
連結財務諸表注記	33
.....	
独立監査人の監査報告書	46
.....	

## 経営陣による営業、財務の分析

### 売上高および損益の状況

			百万円	
	2005	2006	増減額	増減率
売上高	¥409,413	<b>¥433,617</b>	+24,203	+5.9%
システムインテグレーション事業	258,275	<b>263,425</b>	+5,149	+2.0
サービス&サポート事業	149,100	<b>168,701</b>	+19,600	+13.1
その他の事業	2,037	<b>1,490</b>	-546	-26.8
売上原価	314,142	<b>330,173</b>	+16,030	+5.1
売上総利益	95,271	<b>103,444</b>	+8,173	+8.6
販売費及び一般管理費	73,360	<b>77,286</b>	+3,925	+5.4
営業利益	21,911	<b>26,158</b>	+4,247	+19.4
経常利益	22,210	<b>26,494</b>	+4,283	+19.3
税金等調整前当期純利益	20,552	<b>26,350</b>	+5,797	+28.2
法人税、住民税及び事業税	9,569	<b>9,972</b>	+402	+4.2
法人税等調整額	-994	<b>693</b>	-	-
当期純利益	11,747	<b>15,621</b>	+3,873	+33.0

#### 売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業とも順調に推移しました。また連結子会社も概ね順調に推移し、この結果4,336億17百万円(前年同期比5.9%増)と最高記録を更新しました。

#### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連商品、サーバ、カラー複写機、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力した結果、売上高は2,634億25百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、保守等が堅調であったことから、売上高は1,687億1百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高は14億90百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

#### 損益の状況

売上総利益は1,034億44百万円(前年同期比8.6%増)、売上総利益率は23.8%となりました。

営業利益は、売上原価の低減に努めた結果、261億58百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

経常利益は、支払利息の減少により営業外費用が減少した結果、264億94百万円(前年同期比19.3%増)と6期連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却が前連結会計年度に終了したことなどから263億50百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

この結果、当期純利益は156億21百万円(前年同期比33.0%増)となり、1株当たり当期純利益は494.30円(前年同期は371.72円)となりました。

## 財政状態

			百万円	
	2005	2006	増減額	増減率
資産の部	¥173,927	<b>189,357</b>	+15,430	+8.9%
流動資産	100,396	<b>116,232</b>	+15,836	+15.8
固定資産	73,530	<b>73,124</b>	-406	-0.6
負債の部	113,647	<b>115,942</b>	+2,295	+2.0
流動負債	99,655	<b>104,279</b>	+4,624	+4.6
固定負債	13,991	<b>11,663</b>	-2,328	-16.6
少数株主持分	1,359	—	—	—
資本の部	58,920	—	—	—
純資産の部	—	<b>73,414</b>	—	—

### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,893億57百万円となり、前年同期末に比べ154億30百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより1,162億32百万円となり、前年同期末に比べ158億36百万円増加しました。固定資産は、731億24百万円と前年同期末に比べ4億6百万円減少しました。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,159億42百万円となり、前年同期末に比べ22億95百万円増加しました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金などの増加により、1,042億79百万円と前年同期末に比べ46億24百万円増加しました。固定負債は、116億63百万円と前年同期末に比べ23億28百万円減少しました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、734億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.5%となり、前年同期末より4.6ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは199.91倍、有利子負債比率は5.73%、自己資本当期純利益率(ROE)は23.71%、総資産事業利益率(ROA)は14.46%、となりました。

	2005	2006
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.08	<b>199.91</b>
有利子負債比率(%)	6.72	<b>5.73</b>
ROE(%)	20.68	<b>23.71</b>
ROA(%)	12.88	<b>14.46</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息及び受取配当金

## キャッシュ・フロー

	2005	百万円 2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥22,468	<b>¥13,909</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,986	<b>-7,161</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-11,338	<b>-1,250</b>
現金及び現金同等物の期末残高	13,891	<b>18,305</b>

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動から得られた資金は139億9百万円となり、前年同期に比べ85億58百万円減少（前年同期比38.1%減）しました。これは主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は71億61百万円となり、前年同期に比べ21億75百万円増加（前年同期比43.6%増）しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて107億34百万円減少し、67億47百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、12億50百万円となり、前連結会計年度に比べ100億87百万円減少（前年同期比89.0%減）しました。これは主に前連結会計年度に借入金の返済による支出があったことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は183億5百万円となりました。

## 次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,540億円（前年同期比4.7%増）、営業利益282億円（前年同期比7.8%増）、経常利益285億円（前年同期比7.6%増）、当期純利益160億円（前年同期比2.4%増）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業2,700億30百万円（前年同期比2.5%増）、サービス&サポート事業1,828億66百万円（前年同期比8.4%増）、その他の事業11億4百万円（前年同期比25.9%減）を計画しております。

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社  
2005年および2006年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記10、14)	¥ 14,507	¥ 18,421	\$ 154,646
受取手形及び未収金			
売掛金	60,515	71,726	602,139
非連結子会社・関連会社	2	21	184
その他	2,763	3,074	25,811
	63,281	74,823	628,134
貸倒引当金	(283)	(237)	(1,992)
	62,997	74,586	626,142
棚卸資産(注記6)	16,652	16,561	139,035
繰延税金資産(注記9)	2,151	1,984	16,660
その他の流動資産	4,086	4,678	39,271
流動資産計	100,396	116,232	975,756
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4)	4,568	5,699	47,847
関係会社株式	408	1,969	16,536
差入保証金	2,763	2,701	22,675
繰延税金資産(注記9)	2,579	1,581	13,276
その他の投資	5,132	5,286	44,383
貸倒引当金	(830)	(777)	(6,527)
	14,621	16,461	138,190
有形固定資産：(注記13、14)			
土地	17,592	17,425	146,287
建物及び構築物	65,841	66,317	556,728
建設仮勘定	63	—	—
その他	12,242	12,504	104,973
	95,739	96,247	807,988
減価償却累計額	(42,094)	(44,195)	(371,017)
有形固定資産(純額)	53,645	52,051	436,970
無形固定資産：			
ソフトウェア	4,830	4,306	36,153
その他	433	305	2,561
	5,264	4,611	38,715
資産合計	¥173,927	¥189,357	\$1,589,633

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
負債、少数株主持分および資本の部（負債および純資産の部）			
流動負債：			
短期借入金（注記 7）	¥ 7,600	¥ 7,650	\$ 64,220
1年以内に返済する長期債務（注記 7）	891	622	5,228
支払手形及び未払金			
買掛金	46,932	51,241	430,163
非連結子会社・関連会社	146	366	3,080
その他	22,251	23,889	200,547
	69,330	75,497	633,791
未払法人税等（注記9）	7,447	5,446	45,726
その他の流動負債	14,385	15,062	126,451
流動負債計	99,655	104,279	875,418
固定負債：			
長期債務（注記 7）	3,204	2,581	21,669
退職給付引当金（注記 8）	10,277	8,549	71,774
繰延税金負債（注記9）	29	42	355
再評価に係る繰延税金負債	267	267	2,249
その他長期債務	212	221	1,860
	13,991	11,663	97,910
少数株主持分	1,359	—	—
資本：			
資本金－普通株式：			
授權株式：112,860,000株			
発行済株式：2005年12月31日 31,667,020株			
	10,374	—	—
資本剰余金	16,254	—	—
利益剰余金	46,941	—	—
土地再評価差額金（注記13）	(15,572)	—	—
その他有価証券評価差額金	1,109	—	—
為替換算調整勘定	(74)	—	—
自己株式			
2005年12月31日 64,431株	(113)	—	—
資本の部計	58,920	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 173,927	—	—

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
純資産の部			
株主資本：			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2006年12月31日 31,667,020株	—	¥ 10,374	\$ 87,095
資本剰余金	—	16,254	136,456
利益剰余金	—	60,120	504,703
自己株式			
2006年12月31日 64,726株	—	(117)	(985)
株主資本計	—	86,632	727,271
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	—	1,779	14,942
繰延ヘッジ損益	—	(0)	(3)
土地再評価差額金（注記13）	—	(15,500)	(130,122)
為替換算調整勘定	—	(63)	(534)
評価・換算差額等計	—	(13,784)	(115,718)
少数株主持分	—	566	4,751
純資産合計	—	73,414	616,304
負債・純資産合計	—	¥189,357	\$1,589,633

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社  
2005年および2006年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
売上高(注記16)	¥409,413	<b>¥433,617</b>	<b>\$3,640,173</b>
売上原価(注記15、16)	314,142	<b>330,173</b>	<b>2,771,769</b>
売上総利益	95,271	<b>103,444</b>	<b>868,404</b>
販売費及び一般管理費(注記15、16)	73,360	<b>77,286</b>	<b>648,808</b>
営業利益	21,911	<b>26,158</b>	<b>219,595</b>
その他の収益/(費用):			
受取利息・配当金	61	<b>105</b>	<b>881</b>
支払利息	(170)	<b>(131)</b>	<b>(1,102)</b>
関係会社株式売却益	86	—	—
貸倒引当金戻入益	16	<b>49</b>	<b>411</b>
持分変動損益	13	<b>344</b>	<b>2,892</b>
固定資産売却・除却損	(99)	<b>(267)</b>	<b>(2,245)</b>
減損損失	—	<b>(102)</b>	<b>(861)</b>
投資有価証券売却損	(4)	—	—
投資有価証券評価損	—	<b>(34)</b>	<b>(291)</b>
関係会社株式評価損	—	<b>(132)</b>	<b>(1,114)</b>
会員権評価損	(1)	—	—
会計基準変更時差異償却	(1,668)	—	—
その他(純額)	408	<b>362</b>	<b>3,043</b>
	(1,358)	<b>192</b>	<b>1,614</b>
税金等調整前当期純利益	20,552	<b>26,350</b>	<b>221,210</b>
法人税、住民税及び事業税(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	9,569	<b>9,972</b>	<b>83,719</b>
法人税等調整額	(994)	<b>693</b>	<b>5,819</b>
	8,575	<b>10,665</b>	<b>89,538</b>
少数株主利益	229	<b>63</b>	<b>532</b>
当期純利益	¥ 11,747	<b>¥ 15,621</b>	<b>\$ 131,138</b>
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(14)):			
1株当たり当期純利益	¥371.72	<b>¥494.30</b>	<b>\$4.15</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371.66	—	—
1株当たり配当金	75.00	<b>115.00</b>	<b>0.97</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結株主資本等計算書

株式会社大塚商会および連結子会社  
2005年および2006年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥36,932	¥(109)	¥63,452
剰余金の配当				(1,738)		(1,738)
当期純利益				11,747		11,747
自己株式の取得					(3)	(3)
株主資本以外の項目の変動額						
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	46,941	(113)	73,457
剰余金の配当				(2,370)		(2,370)
当期純利益				15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩				(72)		(72)
自己株式の取得					(3)	(3)
株主資本以外の項目の変動額						
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥60,120	¥(117)	¥86,632

百万円

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2004年12月31日現在の残高	¥413	—	¥(9,075)	¥(122)	¥(8,785)	¥1,098	¥55,765	
剰余金の配当							(1,738)	
当期純利益							11,747	
自己株式の取得							(3)	
株主資本以外の項目の変動額	696		(6,496)	48	(5,751)	261	(5,490)	
2005年12月31日現在の残高	1,109	—	(15,572)	(74)	(14,537)	1,359	60,279	
剰余金の配当							(2,370)	
当期純利益							15,621	
土地再評価差額金の取崩							(72)	
自己株式の取得							(3)	
株主資本以外の項目の変動額	670	(0)	72	10	752	(793)	(40)	
2006年12月31日現在の残高	¥1,779	¥(0)	¥(15,500)	¥(63)	¥(13,784)	¥566	¥73,414	

2005年度の株主資本等計算書についても、2006年度と同様の様式によって作成しております。  
連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会および連結子会社  
2005年および2006年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,095	\$136,456	\$394,071	\$(954)	\$616,668
剰余金の配当				(19,897)		(19,897)
当期純利益				131,138		131,138
土地再評価差額金の取崩				(608)		(608)
自己株式の取得					(30)	(30)
株主資本以外の項目の変動額						
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,095	\$136,456	\$504,703	\$(985)	\$727,271

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2005年12月31日現在の残高	\$9,314	—	\$(130,730)	\$(621)	\$(122,037)	\$11,411	\$506,043	
剰余金の配当							(19,897)	
当期純利益							131,138	
土地再評価差額金の取崩							(608)	
自己株式の取得							(30)	
株主資本以外の項目の変動額	5,627	(3)	608	86	6,318	(6,660)	(341)	
2006年12月31日現在の残高	\$14,942	\$(3)	\$(130,122)	\$(534)	\$(115,718)	\$4,751	\$616,304	

2005年度の株主資本等計算書についても、2006年度と同様の様式によって作成しております。  
連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社  
2005年および2006年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥20,552	<b>¥26,350</b>	<b>\$221,210</b>
減価償却費	6,066	<b>5,883</b>	<b>49,387</b>
連結調整勘定償却額	20	—	—
のれん消却額	—	<b>132</b>	<b>1,111</b>
退職給付引当金増減額	1,100	<b>(1,666)</b>	<b>(13,986)</b>
貸倒引当金増減額	28	<b>(81)</b>	<b>(680)</b>
受取利息及び受取配当金	(61)	<b>(105)</b>	<b>(881)</b>
支払利息	170	<b>131</b>	<b>1,102</b>
固定資産売却・除却損	99	<b>267</b>	<b>2,245</b>
減損損失	—	<b>102</b>	<b>861</b>
関係会社株式売却益	(86)	—	—
投資有価証券売却損	4	—	—
投資有価証券評価損	—	<b>34</b>	<b>291</b>
関係会社株式評価損	—	<b>132</b>	<b>1,114</b>
会員権評価損	1	—	—
持分変動損益	(13)	<b>(344)</b>	<b>(2,892)</b>
売上債権の増加額	(5,249)	<b>(11,090)</b>	<b>(93,105)</b>
棚卸資産の増加額	(367)	<b>(113)</b>	<b>(948)</b>
仕入債務の増加額	4,178	<b>5,961</b>	<b>50,047</b>
その他	1,764	<b>123</b>	<b>1,034</b>
小計	28,209	<b>25,719</b>	<b>215,911</b>
利息及び配当金の受取額	61	<b>102</b>	<b>862</b>
利息の支払額	(169)	<b>(124)</b>	<b>(1,048)</b>
法人税等の支払額	(5,632)	<b>(11,787)</b>	<b>(98,956)</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,468	<b>13,909</b>	<b>116,769</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,561)	<b>(2,253)</b>	<b>(18,915)</b>
有形固定資産の売却による収入	11	<b>206</b>	<b>1,733</b>
ソフトウェアの開発による支出	(2,166)	<b>(2,146)</b>	<b>(18,017)</b>
投資有価証券の取得による支出	(357)	<b>(2,486)</b>	<b>(20,874)</b>
投資有価証券の売却による収入	144	<b>39</b>	<b>331</b>
長期貸付金の貸付による支出	(6)	<b>(6)</b>	<b>(50)</b>
長期貸付金の回収による収入	4	<b>5</b>	<b>42</b>
その他	(53)	<b>(520)</b>	<b>(4,371)</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,986)	<b>(7,161)</b>	<b>(60,123)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	(6,250)	<b>50</b>	<b>419</b>
長期債務による収入	2,900	<b>1,000</b>	<b>8,394</b>
長期債務の返済による支出	(6,291)	<b>(891)</b>	<b>(7,486)</b>
株式の発行による収入	63	<b>1,008</b>	<b>8,465</b>
配当金の支払額	(1,737)	<b>(2,370)</b>	<b>(19,897)</b>
その他	(22)	<b>(46)</b>	<b>(391)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,338)	<b>(1,250)</b>	<b>(10,496)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	<b>7</b>	<b>62</b>
現金及び現金同等物の増加額	6,174	<b>5,504</b>	<b>46,212</b>
現金及び現金同等物期首残高	7,717	<b>13,891</b>	<b>116,615</b>
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少高(注記10(2))	—	<b>(1,090)</b>	<b>(9,155)</b>
現金及び現金同等物期末残高(注記10(1))	¥13,891	<b>¥18,305</b>	<b>\$153,672</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

## 1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

### 会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの表示を意図するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の範囲

当社は2005年度および2006年度とも15社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2005年度において11社、2006年度においては10社の子会社を連結しています。

2006年12月期における10社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.4%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2005年度4社、2006年度5社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2006年12月期)

サイオステクノロジー(株)(旧(株)テンアート二)は、持分比率の減少および役員構成の変更により、連結子会社から持分法関連会社に変更しております。

なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、2006年度における連結損益計算書に含まれております。

### (2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。また、未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(のれんおよび負のれん)は、5年間で均等償却を行っています。

### (3) 非連結子会社および関連会社株式

2005年度においては4社の非連結子会社および10社の関連会社、また2006年度においては5社の非連結子会社および9社の関連会社があります。

2005年度においては持分法適用会社はありません。2006年度においては1社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

2006年における1社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	持株割合
サイオステクノロジー（株）	46.0%

(2006年12月期)

サイオステクノロジー（株）は、持分比率の減少および役員構成の変更により、連結子会社から持分法関連会社に変更しております。

### (4) 外貨建財務諸表の換算（海外連結子会社）

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

### (5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### (6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

### (7) 金融商品

#### (a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

##### ・ 子会社株式および関連会社株式

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

##### ・ その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

#### (c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ、先物為替予約及び通貨スワップ、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの逓減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

#### (8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

#### (9) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (10) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (11) 法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

#### (12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

### (13) 退職給付引当金

#### (a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### (b) 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(2005年12月期)

連結子会社2社は、内規の整備に伴い2005年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2006年12月期)

連結子会社1社は、内規の整備に伴い2006年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

### (14) 1株当たり当期純利益および配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

2006年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

### (15) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上に掛かる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

### (16) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(2006年12月期)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2006年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、2006年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### (17) 表示方法の変更

(2005年12月期)

#### 貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(2004年法律第97号)が2004年6月9日に公布され、2004年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が2005年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、2005年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、2004年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。

(2006年12月期)

#### キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(2005年度126百万円)は、2006年度より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来の「連結調整勘定償却額」は、2006年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。

### (18) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2006年12月末日の為替相場1ドル=¥119.12で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

## 4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2005年および2006年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

	2005			2006			2006		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥1,316	¥3,087	¥1,771	¥1,311	¥4,304	¥2,992	\$11,011	\$36,135	\$25,124
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	89	182	93	92	151	59	774	1,271	497
	¥1,405	¥3,270	¥1,865	¥1,403	¥4,455	¥3,052	\$11,785	\$37,407	\$25,621
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥1	¥1	(0)	¥266	¥216	¥(50)	\$2,237	\$1,814	\$(423)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥1	¥1	(0)	¥266	¥216	¥(50)	\$2,237	\$1,814	\$(423)
合計	¥1,407	¥3,272	¥1,864	¥1,670	¥4,672	¥3,001	\$14,023	\$39,221	\$25,197

(2) 2005年および2006年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

						百万円	千米ドル		
						2005	2006		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計	
¥2	—	¥4	¥38	¥1	—	\$322	\$8	—	

(3) 時価のない主な有価証券の内容

				百万円	千米ドル	
				2005	2006	
連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式		¥1,068		¥713		\$5,992
外貨建投資信託		35		—		—
優先出資証券		10		10		83
投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合 への出資		182		303		2,549

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

						百万円	千米ドル	
						2005	2006	
		1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超	
その他		—	¥10	¥10	—	\$83	—	
合計		—	¥10	¥10	—	\$83	—	

## 5. デリバティブ取引

2005年および2006年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

				百万円		千米ドル	
				2005		2006	
		合計	1年超	時価	評価損益	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル		¥377	¥266	¥379	¥1		

				百万円		千米ドル	
				2006		2006	
		合計	1年超	時価	評価損益	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル		¥266	—	¥279	¥13		

				百万円		千米ドル	
				2006		2006	
		合計	1年超	時価	評価損益	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル		\$2,235	—	\$2,347	\$111		

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 6. 棚卸資産

2005年および2006年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
商品・保守部品	¥15,766	<b>¥15,797</b>	<b>\$132,618</b>
仕掛品	763	<b>655</b>	<b>5,502</b>
貯蔵品	122	<b>108</b>	<b>914</b>
	¥16,652	<b>¥16,561</b>	<b>\$139,035</b>

## 7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2005年および2006年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.75%と1.14%となっています。

2005年および2006年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
銀行からの長期借入金 利率0.83%から1.87%	¥4,095	<b>¥3,204</b>	<b>\$26,898</b>
	4,095	<b>3,204</b>	<b>26,898</b>
1年以内返済予定分	(891)	<b>(622)</b>	<b>(5,228)</b>
	¥3,204	<b>¥2,581</b>	<b>\$21,669</b>

2006年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2007年	¥ 622	\$ 5,228
2008年	2,581	21,669
	¥3,204	\$26,898

## 8. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。

## (2) 退職給付債務およびその内訳 (2005年および2006年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
退職給付債務	¥(38,389)	¥(40,623)	\$(341,033)
年金資産	36,958	42,723	358,658
	(1,430)	2,099	17,625
未認識過去勤務債務	(7,079)	(6,389)	(53,635)
未認識数理計算上の差異	1,877	(683)	(5,739)
	(6,632)	(4,973)	(41,750)
前払年金費用	(3,261)	(3,134)	(26,313)
退職給付引当金	¥ (9,893)	¥ (8,107)	\$ (68,064)

(注) 2005年および2006年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ384百万円、441百万円(3,709千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

## (3) 退職給付費用の内訳 (2005年1月から2005年12月まで、および2006年1月から2006年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
勤務費用	¥2,910	¥3,028	\$25,420
利息費用	527	563	4,728
期待運用収益	(554)	(1,108)	(9,307)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,668	—	—
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(5,798)
数理計算上の差異の費用処理額	831	328	2,756
臨時に支払った割増退職金	126	126	1,057
退職給付費用(純額)	¥4,819	¥2,246	\$18,856

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2005年および2006年12月31日現在)

	2005	2006
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	2.0%	3.0%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

## 9. 所得税

(2005年12月期)

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2005年12月31日現在で40.7%です。  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(2006年12月期)

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2006年12月31日現在で40.7%です。  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.5%)との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2005年および2006年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 248	¥ 244	\$ 2,052
事業税	684	537	4,515
賞与引当金	1,029	1,076	9,033
退職給付引当金	3,994	3,271	27,466
役員退職慰労金	168	192	1,614
会員権	291	—	—
減損損失	912	653	5,485
ソフトウェア開発費	137	347	2,915
繰越欠損金	173	—	—
未実現利益の消去	445	460	4,442
その他	837	921	7,156
繰延税金資産合計	8,923	7,704	64,681
評価性引当額	(326)	(231)	(1,940)
差引：繰延税金資産	8,596	7,473	62,740
繰延税金負債			
プログラム準備金	1,786	1,432	12,023
前払年金費用	1,333	1,284	10,783
有価証券評価差額	761	1,221	10,255
その他	17	16	141
繰延税金負債合計	3,898	3,955	33,204
繰延税金資産(純額)	¥4,698	¥3,518	\$29,536

## 10. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
現金・預金及びその他の現金等価物	¥14,507	<b>¥18,421</b>	<b>\$154,646</b>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(616)	<b>(116)</b>	<b>(973)</b>
現金及び現金同等物	¥13,891	<b>¥18,305</b>	<b>\$ 153,672</b>

(2) 2006年度に連結子会社から持分法関連会社となったサイオテクノロジー(株)の資産および負債の主な内訳は次のとおりです。

(2006年12月期)

	百万円		千米ドル
流動資産		<b>¥2,825</b>	<b>\$23,723</b>
(うち、現金・預金)		<b>(1,090)</b>	<b>(9,155)</b>
固定資産		<b>2,437</b>	<b>20,460</b>
資産合計		<b>5,263</b>	<b>44,183</b>
流動負債		<b>1,454</b>	<b>12,206</b>
固定負債		<b>1,055</b>	<b>8,863</b>
負債合計		<b>2,509</b>	<b>21,069</b>

## 11. 後発事象

### (1) 剰余金の配当

2006年12月31日に終了する事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2007年3月29日の定時株主総会において承認されました。

剰余金の配当	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥115.00)	¥3,634	\$30,509

上記の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれております。

## 12. リース取引

2005年および2006年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得価額	¥6,154	<b>¥6,586</b>	<b>\$55,294</b>
減価償却累計額	(3,307)	<b>(3,630)</b>	<b>(30,479)</b>
期末帳簿価額	¥2,847	<b>¥2,955</b>	<b>\$24,814</b>

2005年および2006年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	¥1,159	<b>¥1,127</b>	<b>\$ 9,466</b>
1年超	1,734	<b>1,871</b>	<b>15,715</b>
	¥2,893	<b>¥2,999</b>	<b>\$25,181</b>
リース資産減損勘定の残高	0	—	—

2005年および2006年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
支払リース料	¥1,395	<b>¥1,317</b>	<b>\$11,059</b>
減価償却費	1,330	<b>1,246</b>	<b>10,461</b>
リース資産減損勘定の取崩額	0	<b>0</b>	<b>0</b>
支払利息	55	<b>65</b>	<b>553</b>

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2005年および2006年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	¥ 479	<b>¥ 475</b>	<b>\$3,992</b>
1年超	1,152	<b>711</b>	<b>5,977</b>
	¥1,632	<b>¥1,187</b>	<b>\$9,969</b>

### 13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は1,509百万円(12,671千米ドル)です。

### 14. 担保資産

2005年および2006年12月31日現在、買掛金・支払手形と借入金に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
土地	¥ 816	<b>¥ 535</b>	<b>\$ 4,493</b>
建物	813	<b>653</b>	<b>5,486</b>
定期預金	11	<b>11</b>	<b>92</b>
	¥1,641	<b>¥1,199</b>	<b>\$10,072</b>

### 15. 研究開発費

2005年および2006年12月31日に終了する事業年度中の製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ667百万円、839百万円(7,048千米ドル)です。

## 16. セグメント情報

2005年および2006年12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥258,275	¥149,100	¥2,037	¥409,413	¥ —	¥409,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	(2,631)	—
	258,372	149,304	4,368	412,045	(2,631)	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益	¥ 18,665	¥ 9,263	¥ 106	¥ 28,036	¥ (6,125)	¥ 21,911
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 87,140	¥ 60,411	¥1,954	¥149,506	¥24,421	¥173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

	百万円					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥263,425	¥168,701	¥1,490	¥433,617	¥ —	¥433,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	234	2,505	2,845	(2,845)	—
	263,531	168,935	3,996	436,463	(2,845)	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益	¥ 20,758	¥ 12,204	¥ 80	¥ 33,044	¥ (6,885)	¥ 26,158
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 90,523	¥ 69,290	¥2,029	¥161,843	¥27,513	¥189,357
減価償却費	2,938	2,187	29	5,155	727	5,883
減損損失	68	34	—	102	(0)	102
資本的支出	2,171	2,115	7	4,294	210	4,504

	千米ドル					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,211,425	\$1,416,232	\$12,515	\$3,640,173	\$ —	\$3,640,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	891	1,967	21,032	23,891	(23,891)	—
	2,212,317	1,418,199	33,548	3,664,065	(23,891)	3,640,173
営業費用	2,038,050	1,315,743	32,870	3,386,663	33,913	3,420,577
営業利益	\$ 174,267	\$ 102,456	\$ 678	\$ 277,401	\$ (57,805)	\$ 219,595
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 759,932	\$ 581,688	\$17,036	\$1,358,657	\$230,975	\$1,589,633
減価償却費	24,666	18,364	250	43,281	6,106	49,387
減損損失	575	286	—	861	(0)	861
資本的支出	18,232	17,758	62	36,054	1,764	37,818

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育およびパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(販売・修理)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2005	2006	2006
配賦不能営業費用	¥ 6,165	¥ <b>6,923</b>	\$ <b>58,120</b>
全社資産	26,126	<b>29,214</b>	<b>245,251</b>

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

5. (2006年12月期)

従来、減価償却費に含めて表示しておりました営業権償却費(前連結会計年度126百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、2006年度では減価償却費より除外しております。

(2) 全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### 株式会社大塚商会 取締役会及び株主 宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2006年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュフロー計算書（連結財務諸表はすべて日本円表示）の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2006年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認めます。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

みすず監査法人

東京、日本  
2007年3月29日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2006に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

## 企業グループの状況 (2006年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会および大塚商会の関係会社)は連結子会社10社を含む子会社15社と持分法適用会社1社を含む関連会社10社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業を行っています。連結子会社10社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
<b>■システムインテグレーション事業</b>				
(株)OSK	1984年	300	100.0%	●パッケージソフトの開発、販売
(株)ネットプラン	1992年	400	100.0%	●電気通信工事および内装工事
(株)アルファシステム	1967年	80	100.0%	●受託ソフト・パッケージ開発およびERPコンサル事業
(株)ネットワールド	1990年	585	68.4%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
大塚資訊科技(股)有限公司(台湾)	1997年	116百万NT\$	100.0%	●CAD/CAMソリューションの販売
<b>■サービス&amp;サポート事業</b>				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、廃棄、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
<b>■その他の事業</b>				
(株)富士見建設	1964年	99	100.0%	●建設工事、ビル保守・管理
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車販売・整備・板金、保険代理業
(株)大塚ビジネスサービス	1992年	50	65.0%	●ダイレクトメール作成・発送代行、情報管理・処理、HP作成代行

# 会社概要 (2006年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,379名(連結子会社を含めた従業員数:7,773名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

## 主要事業拠点 (2006年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
支社	首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表) 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表) 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33 TEL.052-350-4811(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

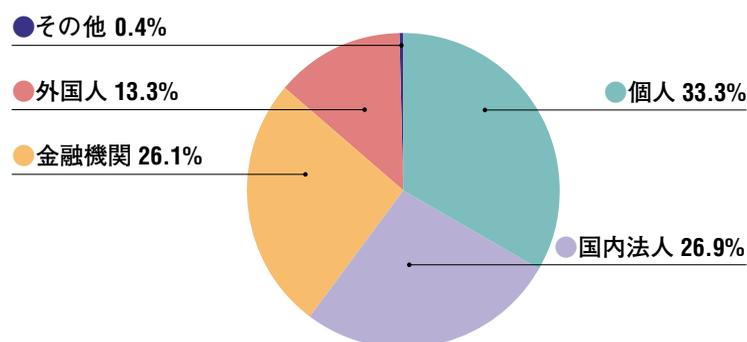
## 株式の状況 (2006年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	5,044名

### ■大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)	持株数 (株)	持株比率 (%)
大塚装備株式会社	8,158,730	25.76	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,702,200	8.53	—	—
大塚 裕司	2,576,580	8.13	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,696,700	5.35	—	—
大塚 実	1,525,490	4.81	—	—
大塚 厚志	1,075,650	3.39	—	—
大塚商会社員持株会	1,038,420	3.27	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
ザチース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	564,330	1.78	—	—
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	549,200	1.73	—	—

### ■所有者別株式分布状況 (株式数ベース)



大塚商会 Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

 株式会社 **大塚商会**

〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111